

留学生受入れの現状－東京大学理学系研究科の場合

都 河 明 子

I. はじめに

東京大学では約2000名の留学生（約90%が大学院レベル）を受入れている。留学生数が多いため、1か所集中での留学生対応は難しく、留学生センターの他に各研究科・学部が独自の留学生対応策を施行している。いくつかの学部では国際交流室を設け留学生専門教育教官を配置しているが、各学部間で交流室の業務は全く異なっている。

留学生専門教育教官は、留学生に対する専門教育を充実させるため、留学生を受け入れている国立大学の学部・研究科等に「講師」として配置されている。このポストの運用については文部省の伝達メモがあるが、我々が行ったアンケート調査の結果では各大学の専門教育教官が行っている仕事の内容は全くバラバラで、このような職種は他に例をみないといっても過言ではない。

学部単位の国際交流室にいと、留学生センター会議等のような外部とのネットワークはほとんどなく『井の中の蛙』状態にある。今回、広島大学留学生センターの客員研究員にさせていただき良い機会を得たので、東京大学理学系研究科・理学部国際交流室の活動状況について述べ、今後皆様との討議の場を与えていただけたらと思っている。

II. 理学系研究科・理学部国際交流室の開設経緯

筆者は長い間生化学の研究者であったが、平成6年に東大理学系研究科・理学部国際交流室が開設されたのを機会に留学生専門教官講師として外国人留学生と関わるようになった。当初「理想の国際交流室を構築するには？」と考えた時、国際教育で長いキャリアを持つアメリカをまず参考にしようと、平成7年フルブライトの奨学金を得て5週間アメリカの高等教育視察にでかけた。

アメリカのほとんどの州立・私立大学での留学生対応は、キャンパス中央にある大きな建物のInternational Centerで留学生の入学から送り出しまでの種々の業務をAdmission Officeや語学研究所と連絡を密に取り、多数のアドバイザーやスタッフによって分業に徹して行われていた。International Centerは、地域社会やアメリカ人学生との交流プログラム等さまざまなアイデアのもとに多くの行事を企画・開催しており、国際交流や国際教育に携わった長い歴史が感じられる。留学生アドバイザーは教育学、社会学、心理学、人類学などを専攻する修士・博士号資格者で、教育者としての誇りを抱いている。アドバイザーの業務は、勉強・査証・住居・税金・奨学金・就労などの他に自動車の買い方などに至るまで、

留学生の勉学上・生活上のあらゆる相談にのっている。また、地域に適したオリエンテーションがなされていた。例えばテネシー大学では1週間に渡るオリエンテーションが計画され、最初の2日は泊まりがけで近隣の国立公園などでキャンプを行い皆とのコミュニケーションをまず重視していた。一方、ロスアンジェルス治安の悪い場所にあるUCLAでは、オリエンテーションの最初に「強盗におそわれるかもしれないのでコインをいつも用意してすぐ出せるよう」等のリスクマネジメントを徹底して行っている。黒人のInternational Center長がリズムカルに身体を動かしながら説明していたのを面白く拝聴した。さらに各大学のInternational Centerでは異文化に関する勉強会を開催し、異文化を理解した上でその国からの留学生にアドバイスしているのには感心した。

この経験をもとに約6年試行錯誤を繰り返しながら理学系研究科・理学部国際交流室の運営を行ってきた。現在国際交流室で行っている業務内容を次に紹介したい。

Ⅲ. 理学系研究科・理学部国際交流室の業務について

国際交流室の業務内容は大きく分けて(1)国際教育、(2)Dean's Officeとしての機能、(3)国際交流、(4)日本語教室開設、(5)その他となり、具体的な業務は次のとおりである。

1. 国際教育

日本の国際化が叫ばれて久しいが、「大学の国際化」も大きな関心事となっている。大学の国際化というと主に留学生交流や学术交流を指すことが多いと思う。

来日直後から留学生に東大での研究生生活および日常生活をスムーズに溶け込んでもらうためには、留学生に関わる全業務を国際交流室1か所で引き受けることが良いと考えている。つまり留学生たちには「国際交流室に行けば何でもわかるよ」と周知させたいと思っているからである。我々アドバイザーにとっても、個々の留学生に関わる宿舎状況・奨学金取得の有無・家族状況・チューターなどなどのあらゆる情報を入手できれば、教育面・生活面のいろいろな角度からの相談に的確にのれると思う。これは研究科・学部単位の小規模な国際交流室であるからできることで、我が理学系研究科・理学部国際交流室の特徴であると考えている。

これらの理由から、就任後6年に渡り徐々に大学院掛・教務掛・給与掛等から留学生に関する事務一般業務を引き継いできた。その代わりに非常勤の事務補佐員の配置をお願いし快諾を得ている。事務部としても多少業務が軽減できることを喜んでいると思う。なお、正規課程(修士・博士課程)への入学試験・手続き、全学統一の授業料免除等こちらに移管できない業務もちろん沢山あり、大学院掛、教務掛、学生掛等とは密接なコンタクトを取り情報交換している。ちなみに現在国際交流室のスタッフは留学生専門教育教官2名、非常勤コーディネーター1名、日本語教師2名の5名からなる。

具体的な業務は次の通りである。留学生によかれと思うことを新しく始めると仕事は数限りなく増えていく。

(1) 留学生受入前の業務：

海外留学生への情報提供・願書送付（年間約400件）、『理学系研究科英文研究室案内』作成、ホームページによる情報提供、入学許可者のための『Visa 認定証明書』取得の代理申請などがある。

(2) 受入れ後の業務：

『大学院外国人研究生』の入学手続・学生証発行等（東京大学理学系研究科では留学生をまず研究生として6ヶ月受入れている。正規課程の修士・博士課程の入学・進学手続等は大学院掛で行う）、オリエンテーション/キャンパスツアー、『留学生ガイドブック』作成、留学生データベース作成（最近では留学生課指導のもと全学共通のデータベースを構築中であるが数年前に作成済である）、教育指導（特別選考、転専攻、指導教官変更等）、国費留学生の諸手続〔国費給与支給手続、在籍確認（毎月）、国費延長・研究旅費手続、学業成績報告書手続〕、研究生延長手続（6ヶ月毎）、授業料・入学金免除手続指導、留学生見学旅費支給、チューター選択・謝金支給手続、民間企業奨学金の応募・推薦、東大留学生宿舎の応募・推薦、宿舎探しの助言、健康・医療費補助の助言、資格外活動の代理申請等のなど、ほかに身の上相談・事件対応等で1年中忙しい。

(3) 送り出し業務：

国費留学生のための帰国旅費手続、帰国留学生への資料送付手続、帰国留学生の名簿作成などがある。最近では日本人学生の海外留学への相談も受けているため、日本人学生の送り出しのための海外大学情報収集を行っている。

2. Dean's Officeとしての機能

筆者は理学系研究科・理学部国際交流委員会のメンバーとなっている。国際交流委員会は研究科長・理学部長の諮問機関で、留学生に関わる全ての決定機関でもある。専門教育教官の採用・面接もこの委員会が行っている。この委員会の具体的な業務は学部間・大学間交流協定の検討、国費留学生大学推薦候補者選択、国費留学生国内採用のための面接等がある。その他に国際交流室では外国人公式訪問時の応対、在籍者・卒業生のために英文在籍証明書等の公式文書作成、学部長主催理学部職員と客員研究員・留学生との懇親会の企画・立案・実施等がある。

3. 国際交流

(1) 東京大学理学部海外渡航制度について

理学系研究科・理学部国際交流委員会メンバーとして大学間及び学部間の交流協定締結

に向けての業務に携わる他に、理学部では学部生のための『理学部海外渡航制度』を設けている。国際的に通用する研究者を育てるためには、なるべく若い学部生時に海外の大学・研究所等の研究施設を訪問することにより、視野を広げ幅広い研究活動ができるようにと前理学部長の意向で本制度が始まった。

私立大学では海外の大学と学生交換プログラムが数多く生まれ、長期・短期の交流が行われていると聞く。しかし、東京大学理学部では海外の大学との単位互換制度がなく、活発な交流は行われていないのが現状である。

1998年3月の第1回目はIndiana大学を訪問した。前年6月に公募し、書類審査と英語によるインタビューにより学部生10名を選んだ。その後訪問までの約6か月間は国際交流室の指導のもと、Indiana大学が選んでくれた学生10名と当学部学生間とがメール交換し情報を得た後、学生自身が訪問プログラムを作りあげた。また、理学系研究科の留学生に依頼し、即席の英会話教室も開設した。10日間の短い訪問期間であるが、学生たちは世界の広さや文化・教育制度等の違いを知り（特にアメリカでは理学士取得後、同じ大学院で修士号、博士号をとることはめずらしいことに関心を示している。また、教授室のドアを開け放してWelcomeの雰囲気があり羨ましかったという声もある）、多くを吸収したようで、この経験は必ずや将来に役立つと確信している。本年度は韓国KAIST（韓国科学技術院）を訪問することになっている。

（2）日本人学生への対応

最近では日本人学生がよく海外留学の情報を聞きに国際交流室を訪れる。前述のとおり単位互換制度がないため、在日の留学生と同様学士取得後海外の大学院に入学するケースが多い。国際交流室では留学助言（奨学金情報の提供等）をしたり、時には海外大学への推薦状を作成している。

4. 日本語教室開設（基礎科学技術日本語）

多くの外国人留学生に会ってまず驚くのは、日本語能力に大きな幅があるということである。理学系留学生の中には永井荷風の小説を読んでいる日本人学生顔負けの者がいる一方、入学後2年経ってもまだ英語で話しかける漢字圏留学生もいる。理学系大学院の留学生にとっては国際的雑誌に投稿し、国際会議で英語を用いて研究発表をすることも多い上、専門用語も日本語より英語の方が通じるため日本語能力は要求されていない。しかし、大学院正規課程での授業は日本語で行われており、奨学金・宿舍の申込み、授業料免除などの申請書類も日本語で書く必要がある。アパートを借りたり複雑な東京の地下鉄にのったりなどの生活上でも日本語は必須である。

実験等で時間的に忙しい理学系留学生にとって日本語の勉強は大変であるが、留学生がコミュニケーション能力を伸ばし支障なく留学生活を送るよう、さらに願わくば博士号を

取るまでに日本の学会で日本語による発表ができるよう、理学系研究科・理学部国際交流室では基礎科学技術日本語を取り入れた独自の日本語教室（2人の日本語教師により初級・初中級・中上級の3クラスを各週2時間）を開設して6年になる。

当日本語教室の特徴は国際交流室と密着に連携した日本語教育を行っていることである。日本語教師は国際交流室のスタッフから学習者の様子を聞くことで、彼らが必要としている言語場面や直面している問題等を知り、日本語の授業に活かしていくことができると考えている。理学系出身の筆者がミニ講義をしたり、日本語教師が学習者に国際交流室からの伝言を伝えたりなど、日本語の学習を国際交流室と密接に結びついた実際のインターアクションの中で実践している。時には奨学金・授業料免除申請書の書き方や奨学金財団による面接の予行等の指導も行っている。日本語カリキュラムや日本語教室の目的等の詳細については最近投稿した論文（留学生教育第5号）をお読みいただきたい。

5. その他の試み

国際交流室が留学生のために行っているその他の活動として、留学生旅行企画・立案・実施、バザー企画・実施、Year End Party企画・立案・実施、その他（留学生フォーラム・留学生弁論大会等の実施）がある。

（1）Year End Partyとバザー

留学生のための公的なパーティーとしては毎年総長主催と理学部長主催の豪華な食事付のものがあるが、その他に国際交流室でYear End Partyを開催している。校費でパーティー用の飲食代等を出すことができないため、クリスマスツリー（農学部の演習林よりいただく）の飾りつけは折り紙などで全て手作り、食事はスタッフ・職員・日本人学生たちの手作り料理を持ち込んで提供している。また飲み物代などを捻出するために、11月にバザーを開催している。留学生課や理学部職員、日本人学生等からバザーのために家庭での不用品を提供していただいている。このバザー商品にはとても安く値段をつけるため、留学生たちにとっても生活用品を整えるのに大変役に立っているようである。

（2）留学生による『留学生フォーラム』開催

留学生の中には自国で自治会委員長をしていた等の積極的かつ活動的な者も多いが、日本での留学生活では与えられた研究をするなど受身の立場になりがちである。そこで、留学生主導型で留学生フォーラムを開催した。日本では若者の理科離れが問題となっていることから、留学生が自国と日本の理学教育の現状を比較しながら学生の理科離れについて考えようと、テーマを「日本と外国の理学教育・研究について」とし、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。留学生たちは自分たちで企画、宣伝、会場係の役割分担を決めた。各留学生に自国の理学教育・研究について話題提供してもらい、その後全員で討論をした。理学部長を含め教職員6名と留学生22名、オブザーバー1名の計29人で

1泊2日の楽しい時間を過ごし、留学生たちの普段と異なる生き生きとした表情を見ることができた。

IV. 留学生受入れについての問題点

次に理学系研究科でかかえている問題点を述べたい。

留学生受入れ10万人構想にのっとり、一時減少していた留学生の受入数がまた増加傾向に戻りつつある。東京大学においても同様で平成12年度には2000人を越える勢いで増えている。中でも工学部、医学部での留学生数増加は著しい。一方、基礎科学を扱う当理学系研究科では図1に示すように、平成9年より激減し平成11年11月には国費留学生数と私費留学生数が同数になった。この原因追求のため

入学手続き時に新生に尋ねたところ、アジアの経済危機により修士号・博士号の資格取得後母国に帰ってすぐ役に立つ実学志向になっていることがわかった。理学系研究科の中でもコンピューターを扱う情報科学専攻やバイオテクノロジーに関連する生物科学専攻での留学生数は増加している一方、物理学専攻等での留学生数は減少していることから想像できる。また、今までは査証の資格認定証明書を大学での代理申請により取得していたためにかえて経費支弁証明の書類審査が厳しくなった理由も考えられる。平成12年2月から経費支弁証明が不要となったため今後の留学生数増加が期待される場所である。

図1. 理学系研究科・留学生受入れ数推移

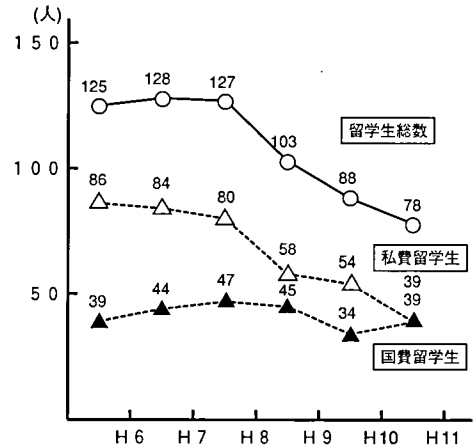


表1. 留学生の出身国 (H11年11月)

	国 費	私費 (派遣)
アジア	7	3 + 1* (1)
中近東	2	0 (0)
アフリカ	2	0 (1)
北米	1	0 (0)
中南米	3	0 (1)
ヨーロッパ	4	1 (0)
合計 (国数)	18ヶ国	5 (3)ヶ国

*: インド (国費から私費に替わった者)
(): 政府派遣

めにかえて経費支弁証明の書類審査が厳しくなった理由も考えられる。平成12年2月から経費支弁証明が不要となったため今後の留学生数増加が期待される場所である。

次に、理学系研究科・理学部に在籍する留学生の出身国を国費・私費留学生別に表1に示した。国費留学生は年々増えしかも出身国数は18カ国に達しているが、私費留学生はアジアの中国、韓国、台湾の2カ国1地域と他にスペインのみである。これは、来日して資格外活動許可を得ても、中国・

韓国・台湾以外の留学生にとっては日本語能力不足のため働きながら勉学・研究を続けることが非常に難しいためと推測される。

一般的に日本人学生は日本の画一的な教育制度の下で新しいことを勉強しようとする年齢による縛りがあるが、留学生（9割以上が大学院生）、特に私費留学生の場合は平均年齢がかなり高い。理学系研究科・理学部の国費・私費留学生別留学生の年齢分布（図2）をみると、国費留学生は主に25-29才、私費留学生は30-34才が圧倒的に多い。私費留学生は様々な経歴を持ち、多くは自国で就職していたが東大で博士号を取りキャリアアップしたいと頑張っている人たちである。

図1に示したように入学する留学生数が減っている一方、表2に示すように海外からの理学系研究科への願書請求数は年々急増している。最近ではe-mailでの請求も多く、便利のため何回でも質問がくるので対応は益々大変である。表2をみると総計90余カ国よりの留学生が日本留学に関心を寄せていることがわかるが、ほとんどの者が奨学金が無いと来日できない現状にある。

これらの私費留学生に対する奨学金及び宿舍状況は残念ながら十分満足できるものではない。日本の経済状態が良くないため民間奨学金の受給者数も減っているように思われる。また、本理学系研究科のように最初に『大学院外国人研究生』として入学せざるを得ない留学生にとっては授業料免除の申請をすることができず、また申請できる奨学金数は非常に少なく厳しい状態にある。出来るなら来日前に受給できる奨学金がもっと増えれば理学系研究科での留学生も増加するのではと思っている。

V. おわりに

アメリカの留学生対応策は前述のように素晴らしいものではあるが、我々の方が良いのではと思う点もある。それは留学生に関するほとんど全ての情報を入手しているため、学業面・生活面の相談等に、個人個人の人柄や家族状況等を考慮しながらより親身な相談にのれるということである。

私にとって留学生とのつき合いはまだ7年弱だが、効率よく国際交流室を運営し、メンタルな面でさらに十分な対応をすることができたらと思っている。日本の留学生たちは勉強意欲を持ち、それぞれのキャリアをよりすばらしいものに塗り替

図2. 理学系研究科留学生の年齢分布
(H11年11月)

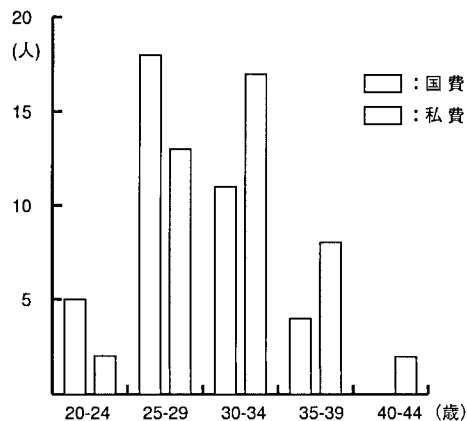


表2. 理学系研究科：海外留学生への願書送付数

各 年 度		'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99
国別	総数	156	158	195	244	304	266	334	397
アジア	中国*	29	35	31	61	87	62	67	75
	韓国*	9	4	18	16	24	20	21	27
	台湾*	4	1	1	5	3	5	8	6
	フィリピン	1	1	1	3	2	5	10	11
	インド	1	2	2	6	7	11	4	12
	インドネシア*		1		3	5	6	8	1
	パキスタン	7	14	6	2	3	6	8	16
	ネパール	5	3	5	11	6	9	24	15
	バングラディシュ	24	16	13	19	26	25	40	44
	スリランカ	6	3	8	7	10	16	12	6
他(8ヶ国)	7	7	6	7	8	11	20	21	
小計 [18ヶ国]	93	87	91	140	181	176	222	234	
中近東	イラン	12	19	15	14	8	3	10	17
	トルコ		1	5	7	3	2	2	
	ジョルダン	1	1		3	3		1	2
	他(10ヶ国)	1	5	4	4	3	7	6	5
	小計 [10ヶ国]	14	26	24	28	17	12	19	24
アフリカ	エジプト	7	1	4	3	1	4	9	12
	ナイジェリア	5	3	4	9	6	5	1	6
	エチオピア		2	3	2	5	2	2	5
	ガーナ	5	9	7	6	6	3	4	6
	スーダン			2	1	1	2		1
	モロッコ	1		2	3	6	2		
	他(13ヶ国)	4	2	4	4	9	2	2	17
小計 [19ヶ国]	22	17	26	28	34	20	18	47	
オセアニア	オーストラリア	2				1	2	3	3
	ニュージーランド		1			3	2		
	パプアニューギニア			1				1	1
	フィジー					1			
小計 [4ヶ国]	2	1	1	0	5	4	4	4	
北米・中南米	アメリカ合衆国*	6	2	8	5	13	12	14	13
	カナダ	2		3		5	3	2	3
	メキシコ			2	2			1	2
	ブラジル*		1	1	2	4	3		6
	キューバ				2	4	2		
	他(8ヶ国)		3		4	3	2	3	2
小計 [4ヶ国]	8	6	14	15	29	22	20	26	
ヨーロッパ	イギリス	1	1	3	1	3	2	2	5
	ドイツ	4	3	3	1	5	2	2	5
	デンマーク*	2	2	1		1		2	
	イタリア	1	1	1	1	2	1		
	ギリシャ		1	2	1	2	8	3	
	ルーマニア		1	1	1	5	3	1	4
	ブルガリア	1		1	1		1	1	2
	NIS(旧ソ連)			1	1	3		1	2
	他(21ヶ国)	3	4	8	6	11	6	9	11
	小計 [29ヶ国]	12	13	21	13	32	23	21	29

総計 93ヶ国 (注1) *: 実際に私費として受入れた国。

(注2) 国籍不明のものがあ総計が合わない場合がある。

えるべく努力している。帰国してから自国の将来を担う存在になる人も多いことだろう。日本に留学してよかった、再び来日したいと思ってくれるよう、彼らにしてあげたいことは無限にある。

《参考文献》

1. A. Tsugawa (1996) : "Foreign Students in Japan" Proceedings of 10th International Conference of Women Engineers and Scientists (Hungary)
2. 都河 明子 (1997) : 「東大における外国人留学生事情」 学士会報 No.816 p102-106
3. 都河 明子、森永 春乃、奥田 沙織、村上劍十郎 (1997) : 「アンケート調査報告ー留学生専門教育教官分科会結成にあたって」 留学生教育創刊号 p55-61
4. 江淵 一公 (1997) : 「大学国際化の研究」 玉川出版部
5. 都河 明子 (1998) : 「アメリカの大学における留学生対応策ー日本との比較ー」 留学生教育第2号 p83-90
6. 奥田 沙織、栗田 玲子、佐藤 進、都河 明子、永井 友香、村上劍十郎、森永 春乃 (1999) : 「留学生専門教育教官アンケート調査報告」 留学生教育別冊
7. 都河 明子、五所恵実子 (1999) : 「東京大学理学部における短期海外渡航制度についてー第1回インディアナ大学訪問を終えてー」 留学交流 vol. 11 (No. 10) p8-9
8. 都河 明子、五所恵実子、中村久美子、坂田奈緒子、杉浦まそみ子、武田純子 (2000) : 「理学系大学院における日本語のニーズについてー留学生および指導教官に対するアンケート調査報告ー」 留学生教育第5号 p1-26